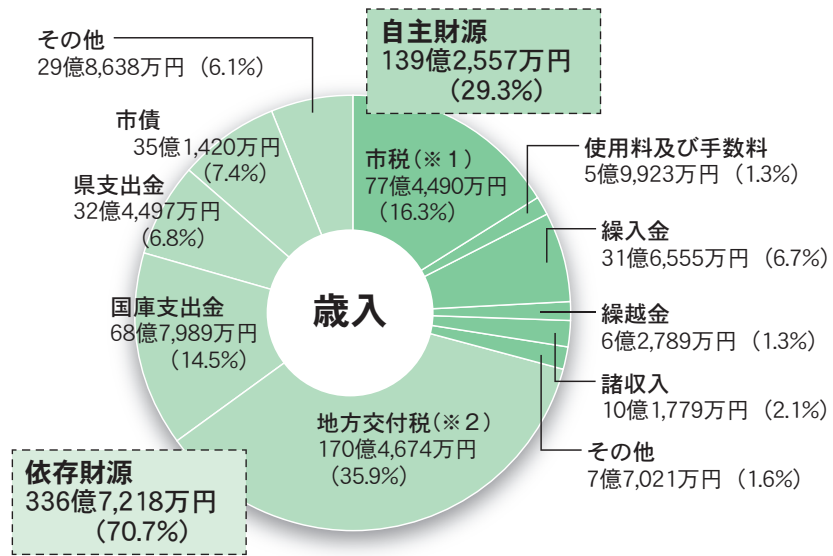


# 決算報告

市は、財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

## 一般会計歳入総額 475億 9,775万円



(※1) 市民税 31億5,579万円(6.6%)、固定資産税 36億571万円(7.6%)、軽自動車税 3億3,901万円(0.7%)、市たばこ税 6億4,373万円(1.4%)、水利地益税 66万円(0.0%)  
 (※2) 普通交付税 154億9,957万円(32.6%)、特別交付税 14億1,809万円(3.0%)、震災復興特別交付税 1億2,908万円(0.3%)

表1 会計別決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	475億 9,775万円	462億 6,164万円	13億 3,611万円
特別会計			
国民健康保険	93億 2,775万円	90億 4,151万円	2億 8,624万円
後期高齢者医療	9億 1,574万円	8億 9,576万円	1,998万円
介護保険	104億 5,001万円	100億 8,280万円	3億 6,721万円
土地取得	1,637万円	1,637万円	1万円
宅地造成事業	610万円	289万円	321万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 26億 82万円	25億 7,780万円	2,302万円
	資本的収支 8億 2,978万円	18億 9,256万円	△10億 6,278万円
下水道事業	収益的収支 37億 3,053万円	36億 4,978万円	8,075万円
	資本的収支 18億 8,140万円	28億 2,287万円	△9億 4,147万円
病院事業	収益的収支 79億 2,691万円	75億 5,422万円	3億 7,269万円
	資本的収支 10億 4,324万円	11億 6,134万円	△1億 1,810万円
老人保健施設事業	収益的収支 4億 2,870万円	4億 6,762万円	△3,892万円
	資本的収支 6,515万円	6,662万円	△147万円

※水道事業、下水道事業および病院事業の会計における資本的収支不足額は、内部留保資金などにより補てんしています

表2 令和4年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値(令和4年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.99%	20.00%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.99%	30.00%
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	8.3%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	66.4%	350.0%	-

## 一般会計歳出総額 462億 6,164万円

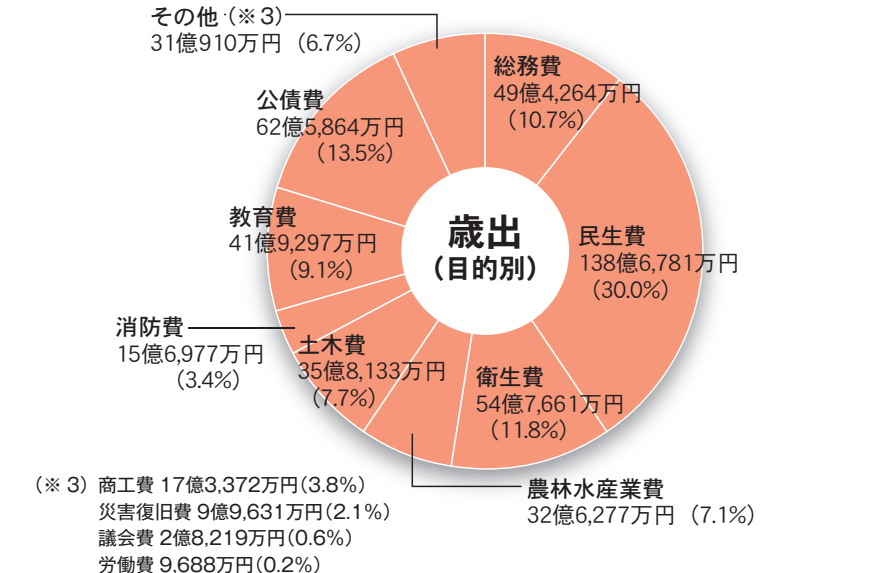
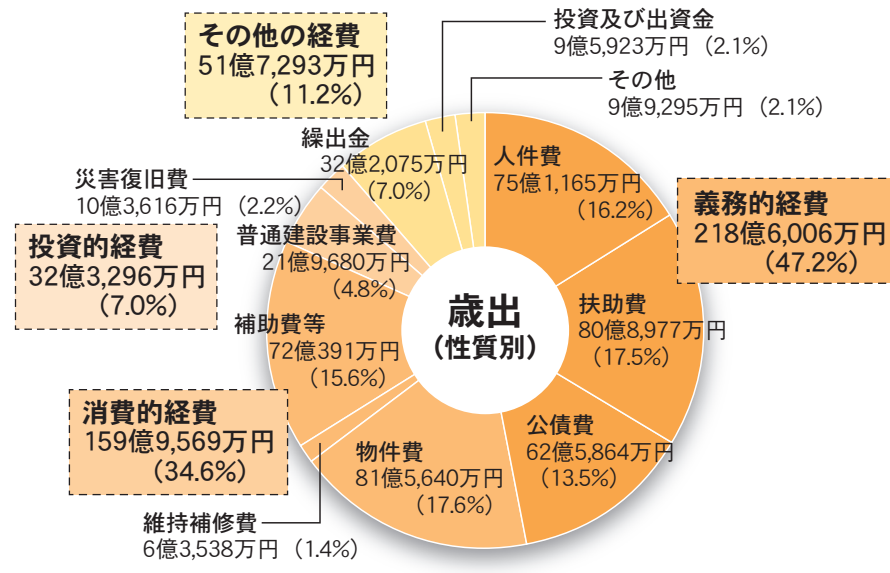


表3 令和4年度決算に基づく資金不足比率

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	20億 6,521万円	20.0%
② 下水道事業会計	-	-	7億 6,847万円	20.0%
③ 病院事業会計	-	-	59億 8,232万円	20.0%
④ 老人保健施設事業会計	-	-	3億 9,758万円	20.0%
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	321万円	20.0%

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出されるものです。令和4年度の各指標は全て基準値を下回っており、表3の全ての会計において資金不足額はありませんでした。将来負担比率は前年度より減少しましたが、県内市で最も高い比率となっています。

**財政健全化の目安 全基準値をクリア**  
 令和4年度一般会計歳入決算額は475億9775万円、内訳は、地方交付税が170億4674万円(歳入全体の35.9%)、国庫支出金が68億7989万円(同14.5%)、市税が77億4490万円(同16.3%)などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は139億2557万円、歳入全体の29.3%、残りの70.7%が、地方交付税や国庫支出金などの依存財源であることから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

**地方交付税などの依存財源が70.7%**  
 令和4年度一般会計歳入決算額は475億9775万円、内訳は、地方交付税が170億4674万円(歳入全体の35.9%)、市税が77億4490万円(16.3%)、国庫支出金68億7989万円(14.5%)、県支出金32億4497万円(6.8%)、市債35億1420万円(7.4%)、その他29億8638万円(6.1%)、自主財源139億2557万円(29.3%)、依存財源336億7218万円(70.7%)です。

**新型コロナウイルス感染症関連事業や小学校整備の設計業務を実施**  
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民・事業者を支援する事業として、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、売上が大きく減少した市内事業者に対する事業復活支援給付金事業などを実施しました。

さらに、東和地域および津山地域の小学校整備の実設計、道の駅津山・もくもくランド環境整備事業、米山地区公共施設複合化整備事業などに取り組んだほか、令和4年3月に発生した福島県沖地震や令和4年7月の大雨など、度重なる災害で被災した各施設の復旧事業を実施しました。

令和4年度 住民基本台帳人口 74,228人  
 歳出決算額を市民一人(令和5年3月末人口)当たりで見ると… 62万3,237円

総務費 6万6,587円  
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費



民生費 18万6,827円  
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費



衛生費 7万3,781円  
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費



農林水産業費 4万3,956円  
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費



土木費 4万8,248円  
 道路や公園などの整備に使われる経費



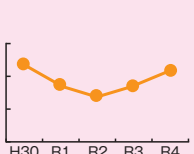
消防費 2万1,148円  
 火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費



教育費 5万6,488円  
 学校などの整備や教育振興に使われる経費



公債費 8万4,316円  
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費



その他 4万1,886円  
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など



【問い合わせ】総務部財政経営課  
 ☎ 0220(22)2159